

第 64 回 日本生殖医学会学術集会

0-027

兵庫、2019. 11. 07-08

地域限局型のがん・生殖医療連携の試み

藤岡聡子¹⁾， 今中聖悟¹⁾， 福田愛作¹⁾， 森本義晴²⁾

¹⁾ IVF 大阪クリニック， ²⁾ HORAC グランフロント大阪クリニック

2006 年に海外で妊孕性温存に関する指針が発表された。わが国では 2012 年に日本がん・生殖医療研究会（現学会）が設立され CAYA 世代の妊孕性温存治療が本格的に開始された。現在地域ごとの生殖医療ネットワークも全国で展開され始めている。しかし大都市圏ではがん治療医と生殖医療医との連携システムの構築が必ずしも円滑には進んでいない。当院は大都市に隣接する中小都市であるが、近隣にがん拠点病院を多数有する立地にある。その利便性を生かしこの地域において唯一の生殖医療専門施設として 2010 年より妊孕性温存チームの体制を整備しがん患者支援にあたってきた。これまでに小規模ながら妊孕性温存相談患者 141 名に対し、精子凍結 81 例、卵子凍結 13 例、胚凍結 24 例行ってきた。今回「顔のみえる医療連携の構築」を目指し 2019 年 5 月に「第 1 回 大阪東部地域のがんと生殖医療地域連携会議」を開催した。がん治療にあたっている医師・スタッフにむけた妊孕性温存治療の実際について啓発活動を行ったところ参加者からの反響は大きく地域連携システム構築の重要性を痛感した。これを契機に妊孕性温存療法の必要性の啓発とともに今後さらにその枠を広げ地域を中心としたがん・生殖医療に貢献していきたい。